

## 禁輸措置から米国によるキューバ封鎖まで、 社会主義革命は蛇行するが、決して崩壊はしない

レミー・ヘレラ (Rémy HERRERA)

キューバ国民と政府は現在、1959年の革命開始以来、最も深刻かつ厳しい時期の一つを経験しており、1960年代の革命初期や1990年代初頭のソ連崩壊後の「特別期間」に匹敵する、あるいはそれ以上に深刻な状況にある。実際、2026年1月以降、国際法に違反して、ドナルド・トランプ大統領の命令により、米国軍はキューバへの石油供給を阻止しており、トランプ大統領は直接的な軍事介入の可能性さえ示唆している。米国海軍がキューバ本島の南東部にあるグアンタナモ湾に軍事基地をいまだ維持していることを考えると、この可能性はさらに現実味を帯びてくる。ワシントンはこの基地放棄を拒否しており、キューバに対する決して癒えることのない傷口のように、米国による新植民地主義的占領という痛ましい過去を鮮明に思い起こさせる存在となっている。

### 超大国米国の大義なき小国キューバに対する禁輸

1月29日、ドナルド・トランプ大統領は、キューバに対するエネルギー封鎖を一方的に課し、この独裁的な命令に違反する国には高関税という形で制裁を科すと脅迫する大統領令に署名した。その口実は、天然資源を持たず、すでに60年以上禁輸制裁措置を受けているグローバル・サウスの小国キューバが、世界で最も軍事的にも経済的にも強大で、グローバル資本主義システムの覇権国でもある米国の国家安全保障に対する脅威であるというものだった。ワシントンはまた、キューバを「テロ支援国家」リストに加えたが、ハバナはこの非難を断固として否定している。

この米国の石油封鎖は、日々の苦難、肉体的・精神的疲弊、格差拡大状況下で、キューバ国民に最大限の苦痛を与え、国民の緊張と不満を増幅させることを目的としている。これは、反動勢力が「共産主義政権」(長らく「カストロ独裁政権」と呼んできた政権)と呼ぶものに対して、国民の世論を、現在の反「共産主義体制」へと転換させるためである。したがって、その目的は、国民の団結を崩壊させ、街頭での衝突やデモ(可能であれば、ソーシャルメディア上で組織的に展開される憎悪

に満ちたプロパガンダによって煽られた暴力的なもの)を引き起こし、キューバ当局による「弾圧」(これも暴力的なものとなることが期待される)を誘発し、それによって米国の軍事介入を正当化することにある。そして、その介入は、同盟国の目には「正当な」作戦として偽装されることになるだろう。

## トランプの作る新たな国際緊張関係

今回の米国によるキューバへの新たな攻撃は、極めて憂慮すべき国際情勢の中で行われた。米国は、米国がなければイスラエルはただの小国で、間違いなく今日のキューバよりもさらに脆弱な存在になっていただろうが、ガザでのジェノサイドの加害者であり、国際司法裁判所によれば戦争犯罪人であると推定されるネタニヤフ首相によるパレスチナ人に対する植民地主義的かつ人種分離差別主義的な政策、そして「大イスラエル」という好戦的で拡張主義的な戦略(シリアの部分的占領、イエメン、カタル、レバノンへの爆撃、国連平和維持軍への攻撃、イランとの戦争など)を支持している。D. トランプはまた、グリーンランドとパナマ運河を奪取したいと表明し、中東以外(特にナイジェリアとパキスタン)に軍隊を数回展開し、ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領を誘拐して拘束し、同国とその天然資源へのアクセスを監視・監督下に置き、ラテンアメリカ(特にペルー)に新たな軍事基地を設立する計画を立て、いくつかの国(メキシコを含む)への侵攻や現職の国家元首への攻撃さえも実行すると脅迫した。そして、その中にはコロンビアのグスタボ・ペトロ大統領も含まれている。これに対し、同大統領は元ゲリラ司令官として戦争とは何かを知っており、祖国を守るために再び武器を取る用意があると表明した。これはおそらくトランプ氏の頭脳で理解できる数少ない反応の一つだろう。

## 米国の新移民政策と在米キューバ人の困惑

米国国内では、移民税関執行局(ICE)の暴力行為から、キューバ人を含む不法移民の容赦ない強制送還に至るまで、移民に対する残虐な扱いが、アメリカ国民を深刻な分裂に陥れている。ここで強調すべきは、米国の国内情勢は順調は言えないことだ。深刻な金融危機再来勃発の可能性は残り、経済実績は世間で言われているほど誇れるものではない。実際、多くの社会指標は低迷し、格差は拡大し続け、貧困は広がり、殺人事件は増加し、刑務所は満員になり、麻薬密売は混乱を引き起こしていて、エリート層の中樞の腐敗は、犯された犯罪の深刻さとその規模を知るなら、大きな衝撃を国民与えている。言うまでもなく、一部の州(テキサス州を含む)の議員は分離独立さえ検討しだしている。要するに、米国は危機に瀕しており、社会

は退廃し、資本主義は危機に瀕し、その覇権は後退の一途をたどっている。そして、まさにこの事態こそ米国をより一層危険で破壊的なものになっているのだ。

米国に居住するキューバ人コミュニティは、特に最大のコミュニティであるフロリダ州において、分裂状態にある。彼らは過去 3 回の大統領選挙でドナルド・トランプ氏にどっちつかずの支持しか表明しなかった。合法的に入国した人々を含め、多くの移民は、政権の最近の敵意に耐え難い思いをしている。彼らのほとんど全員に、キューバに残された親戚（家族、友人、隣人）がおり、多かれ少なかれ定期的に送金を受けている。彼らのほとんどは、彼らが爆撃や外国の侵略で命を落とすことを望んでいないだろう。そのような可能性を、彼らはおとなしく受け入れるだろうか。最近米国に移住したキューバ人の大多数は、政治的な理由ではなく経済的な理由で島を離れた。その根本的な理由は、半世紀以上にわたる米国の禁輸措置によって日常生活に生じた無数の問題である。では、アメリカ国内に住み続けていたり、ここ数ヶ月の間に国外追放されたり、親族が国外追放されるのを目撃したりしたトランプを支持してきたキューバ人の今はどうだろうか？彼らにとって、アメリカンドリームは悪夢へと変わってしまったのだ。

キューバの石油輸入は、米軍がベネズエラに介入した直後の 1 月初旬から停止された。この介入作戦では、ニコラス・マドゥロ大統領の警護を担当していたキューバ人ボディガード 32 人がデルタフォース特殊部隊との衝突で命を落とした。しかし、2025 年 12 月には早くも米軍は、フィデル・カストロとウゴ・チャベスの大統領時代に両国間で締結された協力協定に基づいたベネズエラからキューバへ石油燃料を輸送する船舶を阻止するよう命令を受けていた。昨年 9 月以降、同じ米軍は、米国向けの麻薬密輸に関与している疑いのあるカリブ海の船舶を破壊する任務も既に負っていた。国務長官マルコ・ルビオ（マイアミ生まれでキューバ系移民の家庭に生まれ、自身も狂信的反革命主義者）の反動的な復讐心に刺激されたトランプ大統領は、キューバに対する侮辱と脅迫をエスカレートさせ、ついには彼特有の傲慢さで「次はキューバだ」と言い放った。つまり、米軍の次の標的はキューバだ、ということだ。

## **米国の禁輸によるキューバ国民生活に対する非人道性**

米国がキューバに課したこのエネルギー封鎖の影響は甚大で、特に深刻である。原油や随伴ガス、再生可能エネルギー（太陽光など）といった国内の天然資源の利用は、国内エネルギー需要の約半分しか賄えないため、燃料不足は国のインフラの

電力供給能力を著しく損ない、家庭や職場での頻繁かつ長期にわたる停電を引き起こし、常に停電のリスクを生み出している。その結果、飲料水の供給、病院への医薬品の供給、研究室の活動、学校や大学の運営、店舗への食料品や衛生用品の供給、地元生産拠点への原材料の配送、さらにはゴミ収集や下水処理といったあらゆる社会サービスが深刻な混乱に陥っている。また運輸から銀行サービス、農業や畜産業から観光業、そして輸出品としてはニッケルからタバコに至るまで、あらゆる経済活動部門が影響を受けている。すべてが「平時」よりもさらに困難になっている。つまり、キューバ国民が長年経験し、かつ耐えてきた米国の禁輸制裁下での日常生活よりもさらに今は困難になっているのだ。しかし、世界でほんの数日間（先進国に住んでいる人なら数時間）でも耐えられる人はごくわずかだ。歴代の米国政権は、これまで禁輸措置の対象から除外されていた医薬品や医療機器などにも禁輸措置を拡大してきた。例えば、小児科病棟、集中治療室、透析装置などのキューバからの輸入を禁止した。しかし、封鎖が始まって電気も使えない状況で、保育器の中の未熟児、人工呼吸器を装着した高齢者、慢性腎臓病患者はどうなるのだろうか。禁輸措置に加えて行われたこのエネルギー封鎖は、違法で残酷だけでなく、犯罪的で非人道的だ。帝国主義の容赦ない攻撃に直面したキューバ国民と政府の抵抗は称賛に値する。まさに英雄的と言わねばならない。

## **キューバによる先進医療協力の停止で亡くなった米国の子どもたち**

しかし、米国によるこの最新の攻撃行為は、米国自国民にも悪影響を及ぼしている。例えば、キューバの研究者、特に分子免疫学センター（CIM）の研究者によって開発されたアルツハイマー病治療薬「ニューラル CIM」を開発した研究者らが受けていた治療を受けていた米国市民は、現在、これまで受けていた医療を継続できなくなっている。さらに、米国に住む約 700 万人の米国民が、事実上、キューバからのこれらの治療を受けられなくなっている。これは、1980 年代にハバナのフィンドレー研究所のキューバ人研究者チームによって発見された髄膜炎 B 型ワクチン「Va-MenGOC-BC」の事例を彷彿させる。このワクチンは、レーガン政権によって一時的に米国での使用が禁止された。悲しいことに、その期間中に、数百人の幼い米国人の子供たちが、ワクチン接種が間に合わなかったためにこの病気で命を落とした。

## **封鎖によるキューバ国内の窮状への南米諸国の連帯支援**

キューバでは、封鎖により 1 月以降、子供の手術を含む多くの外科手術が中止を余儀なくされている。あらゆる種類の物資不足が、高齢者を含む何百万人もの人々の生活に支障をきたしている。公共交通機関や道路交通は大幅に縮小され、ガソリンは厳しく配給制となっている。電気と水道は、昼夜を問わず数時間にわたって遮断される。多くの生活必需品が不足し、価格は高騰している。こうした状況にもかかわらず、キューバの人々は、具体的な連帯、寛大な相互扶助、そして集団的な抵抗という、彼らなりのやり方で行動し続けている。そして、彼らの指導者たちは、国家主権の擁護、革命プロセスの深化への意志の再確認、そして米国の人々への平和と友好の言葉という、毅然としてかつ曇りなき冷静さに基づいた独自のやり方で対応し続けている。これはキューバが何十年も続けてきたやり方だ。両国間の関係正常化を呼びかけ、恵まれない家庭や少数民族出身の若いアメリカ人学生に奨学金を提供し、キューバで学業を続けられるようにする。米国で自然災害が発生したらすぐにキューバ人医師団をアメリカに派遣することを提案する。差別なく世界中で国際医療ミッションを送っている。ソ連崩壊後のウクライナ政府がアメリカと共に国連総会で禁輸措置の解除に反対票を投じた後でさえ、チェルノブイリ原発事故で放射線を浴びた子供たちを受け入れている。

メキシコはキューバとの連帯という伝統を守り続けた国だ。封鎖が課されてからわずか数日後、メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領はキューバへの人道支援物資の派遣を発表した。ベラクルスを出港したメキシコ海軍の補給支援船パロアパンとイスラ・ホルボックスの 2 隻は、粉ミルク、豆、米、肉、缶詰の魚、植物油、ビスケット、衛生用品など 814 トンの食料品を積んで 2 月 12 日にキューバに到着した。数百トンの支援物資はまだ輸送中だった。3 月 31 日、ロシアの石油タンカー「アナトリー・コロドキン」がついに封鎖を突破し、キューバの首都の東にあるマタンサス港に停泊した。船倉には 10 万トンの原油（73 万バレル相当）が積まれており、ロシア当局は直ちに他の船を派遣すると発表した。3 月 30 日、メキシコ政府はキューバへの石油供給再開に向けて取り組んでいると発表した。10 日前、中国当局は 6 万トンの米と 8000 万ドル相当の電気機器を島に送ると発表し、1 月末に習近平国家主席が述べたことを裏付けた。3 月 24 日には、33 か国から 650 人のボランティアが「ヌエストラ・アメリカ」船団を率いて革命への連帯を示した。そして 4 月 15 日には、コロンビア政府から送られた食料と医薬品を積んだボゴタからの飛行機が島に着陸した。一方、ハバナにいる国連機関の代表は、封鎖によって引き起こされた問題のために緊急援助を配布できないことを遺憾に思った。では、欧州連合はどうなのか、と問う人もいるかもしれない。ワシントンが不名誉に深く沈めば沈むほど、ブリュッセル EU 本部の優柔不断で、かつ恥ずべき忖度は、米国の犯

罪の共犯者に値する。ただ、ペドロ・サンチェス首相率いるスペインだけが、4月19日にメキシコ、ブラジル、コロンビアとともにキューバとの「敬意ある対話」を要求することで、ヨーロッパの面目を保った。

## トランプ政権基盤が抱える寡占資本主義体制の内部矛盾

ロシアは封鎖に公然と反抗し、3月31日に石油を納入したが、これは2026年1月9日に記録された最後の輸入（ベネズエラからの輸入）以来初めてのことであり、D・トランプは「まったく問題ない！」とそっけなくコメントしただけだった。しかし、この同じD・トランプは以前、ラテンアメリカにおける自身の新たな勢力圏であるベネズエラには「ロシアも中国も来てほしくない」と述べていた。はっきりさせておこう。問題はトランプだけではなく、米国の政府（“ディープステート”）ないしこの国の経済の中核と軍産複合体支配に加えて、大金融寡占資本の大株主たちというべき存在は、自分たちこそ資本の体制危機に対する「解決策」（もっともこれは幻想にすぎないが！）を見つけられると信じこんでいて戦争や戦争の脅威を煽っている。トランプ自身は金融業界内部の対立の産物であり、彼の外交政策における明らかな「矛盾」は、同盟関係の変化と共和党支持層の再編を反映している。民主党に関しては、党の議員の何人かはキューバに対するエネルギー封鎖の実施を強く批判してきたが、彼らの選挙目当ての動機はあまりにも明白である。キューバに対する全面的な禁輸措置を布告したのは民主党の米国大統領（1962年のジョン・F・ケネディ）であり、その後の民主党出身の大統領は誰もこの禁輸措置を解除しなかったことを忘れてはならない。バラク・オバマ自身もグアタナモ湾を閉鎖せず、占領下の117.6平方キロメートルの領土をキューバに返還しなかった。

## 我々はキューバ革命に揺ぎなき支援を送ろう

米国は今、ペトロダラーの優位性によって、金融寡占の支配、世界規模での天然資源の支配、そして資本主義世界システムにおける覇権を維持するために、絶え間ない戦争を続けている。今日、彼らが再びキューバ革命を攻撃し、世界全体にとっての模範、すなわち抵抗、勇気、反抗、尊厳、正義、そして連帯の模範を破壊しようとしているのも不思議ではない。思想の力は、貨幣や原材料の埋蔵量とは異なり、尽きることがない。そして、この革命が擁護する思想こそ、人類が人類として存在するために不可欠なものなのだ。包囲され、弱体化したとはいえ、キューバは依然として歴史の流れに沿って歩み続けている。以前の禁輸措置以上に、現在のエネルギー封鎖はキューバ国民に計り知れない犠牲を強い、不当な苦しみを与えている。

これは無条件かつ即時に停止されなければならない。キューバの主権は譲歩の余地がなく、今なお社会主義者としてのアイデンティティを堅持する国民が表明した社会的選択は尊重されなければならない。キューバが直面する問題は社会主義の責任ではなく、帝国主義がキューバに対して仕掛けた宣戦布告なき戦争の責任であり、キューバはそれに立ち向かうために大きな代償を払っている。現在、革命は苦難と苦しみの重圧に押しつぶされそうになっているが、決して崩壊しない。決して屈服しない。我々は、揺るぎない、積極的かつ緊急の支援を革命に送るべきである。  
(了)

筆者はフランス国立科学研究センター (CNRS) 研究員、ソルボンヌ経済センター研究所 (フランス、パリ) 所属。 *Chercheur au Centre national de la Recherche scientifique (CNRS), Laboratoire du Centre d'Economie de la Sorbonne, Paris, France*

筆者によるキューバ関係の著作・報告

HERRERA, Rémy (2025), *A People's History of Cuba: 1492-present*, New York: Palgrave Macmillan.

- (2017), “For the Respect of the Right of the Cuban People to Decide Its Future”, *Written Statement for the United Nations Human Rights Council*, 36<sup>th</sup> session (September 11-29), Geneva. UN reference: A/HRC/36/NGO/15.
- (2010), *Les Avancées révolutionnaires en Amérique latine - Des Transitions socialistes au XXI<sup>e</sup> siècle ?*, Lyon: Parangon.
- (2004), “Why Lift the Embargo Against Cuba?”, *Monthly Review*, vol. 55, n° 8, p. 49-54, New York.
- (2003), “UN: Why Israel Should Vote to Lift the Embargo of the US against Cuba?”, *Haaretz*, n° 25662, November 4, Tel Aviv.

【翻訳チェック 勝俣誠】